

# 有配偶女子の就業歴

## —「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」の結果から—

中野英子・山本千鶴子・稲葉 寿

### はじめに

女子の労働力率は年齢階級によって大きく異なり、これをグラフに描くと“M”のような形になる。この年齢階級別労働力率のM字型のパターンは、男子にはみられない女子独特のもので、このことは、女子の労働力供給が年齢や配偶関係、出生行動などの人口学的要因の影響を強くうけることを意味している。とくに、家族ぐるみで就業することの多い自営業とは異なって、雇用者としての就業行動は、家族の生活のなかで選択される傾向が強いため、雇用労働力化が進むのにもなって、M字型のパターンがますます明らかになることになる。

最近の女子労働力人口の動きは、雇用労働力の増加という形で変化してきている。とくに、結婚出産期に相当するステージと、出生完結後のステージにおいて、雇用労働力が著しく増加している。このように、有配偶雇用労働力の増加という形で女子の就業機会が増大するのは、日本の女子労働力の歴史では初めての経験であって、それだけに、家族の生活の展開のなかで有配偶女子の就業行動を規定する要因の分析と、将来の動きを見通すことが急がれている。

そのためには、労働力供給の特質をふまえた有配偶女子の就業行動の実態を明らかにすることが必要であろう。このような視点にたつて、われわれは、1984年10月に全国から4地域を選定して「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」を実施した。調査の概要はすでに報告書が刊行されているが<sup>1)</sup>、本稿は、この調査の理論的枠組みとその結果のなかから、とくに、有配偶女子の就業歴を結婚コウホートによって明らかにすることを目的としている。

## I 調査の概要

### 1 調査実施の概要

#### (1) 調査の目的

この調査は、家族を説明変数とする有配偶女子の就業行動の分析を目的としている。そのために、結婚期間と子供のライフ・ステージによって、有配偶女子の現在の就業行動がどのように異なるか、ならびに、回想法的手法を用いて、一人一人の過去から現在にいたる就業歴のデータを収集し、有配偶女子の就業行動がどのような変化の過程をたどってきたかを明らかにすることを二つの柱としている。

1) 厚生省人口問題研究所(河邊宏・中野英子・山本千鶴子・稲葉寿)、『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』、実地調査報告資料、1985年10月1日。

## (2) 調査の地域

この調査は、全国から4地域（岩手県 盛岡市，神奈川県 藤沢市，鹿児島県 国分市，富山県 井波町）を有意に選んで実施された典型調査である<sup>2)</sup>。

## (3) 調査の対象

選定された4地域において、各地域からとくに雇用者世帯の多い調査区を有意に抽出し、そのなかから、無作為に抽出された20歳以上50歳未満の有配偶女子を対象としている。

## (4) 調査の時期

昭和59年10月1日現在の事実による。

## (5) 調査の方法

厚生省人口問題研究所の毎年次調査の慣例に従って、この調査も配票自計・密封回収方式によった。

## (6) データ処理

この調査によって得られた情報は、A・B2種類のデータに収められている。

Aテープは20歳以上50歳未満の有配偶女子すべてについて、点検後の調査票に記入されている事実をそのままテープに収めたものである。Bテープは、子供の学齢を重視する立場から、Aテープを基にして、夫婦の出生年月・結婚年月（結婚期間）・出産年月（子供の年齢）・妻の就業年をそれぞれの事象が発生した年の4月1日時点における仮説的な年次（4月年）へ転換した集計用テープである<sup>3)</sup>。

## (7) 集計対象

調査の目的にかんがみ、出生年月および結婚年月が明らかな初婚の女子7,908人を集計の対象としている。

## 2 調査の枠組み

### (1) 有配偶女子の労働力供給行動の特質

かつてのわが国では、小零細自営業のウエイトが高く、それらの自営業世帯では家族ぐるみの就業が一般的であった。一方、女子労働力人口における雇用者のウエイトは小さく、しかも、雇用者の大部分は結婚するまでの若年未婚労働力であった。

ところが、経済の高度成長期に入ると、女子、とくに有配偶女子が家族従業者として就業する機会が減少したが、その一方で、若年労働力の雇用労働力化が進行した。しかし、進学率上昇による労働力化のおくれや、結婚や出産などによる退職のために、雇用労働力の増加にもかかわらず女子労働率は徐々に低下した。また、「石油危機」以降成長期に入ってからも、家族従業者の減少が続いたが、雇用労働力が著しく増加したために、女子労働力率は上昇に転じた。

このような女子労働力人口の量的質的变化のなかで注目されることは、女子の雇用労働力が、かつては若年未婚を中心とした労働力であったものが、次第に有配偶労働力のウエイトを高めてきたことである。その結果、女子労働力人口の年齢構成が大きく変化して、女子の年齢階級別労働力率のM字型パターンが明らかになった。

年齢階級別にみた女子の労働力率がM字型のパターンを形成するということは、女子が結婚し、子供を生み育てる過程で、労働力と非労働力との間を往き来することを意味している。このことは、男子とは異なって、有配偶女子の労働力と非労働力との間の移動（あるいは就業するかしないかの選択）が、その当事者である女子個人によるだけでなく、家族とのかかわりあいの中で決定されることを意

2) 調査の地域は、1980年国勢調査の市町村別データから、地域の人口規模と女子の年齢階級別就業率および雇用率のパターンとを組み合わせ選定された。

3) データ処理の方法については、厚生省人口問題研究所、前掲（注1）、「昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」、p.7に詳しい。

味している。とくに、有配偶女子の雇用労働力化には、この家族とのかかわりが大きな意味をもつことになる。そしてこのことは、女子の労働力供給の研究には、女子の生活構造に立ち立った視点が必要不可欠であることを意味している。換言すれば、女子の労働力供給構造を、生活のある一時点だけでとらえるのではなく、女子の一生を通した時間の流れのなかで、家族の生活段階（ライフ・ステージ）との関連で把握する必要があるということになる。

近年、世界各国で有配偶雇用労働力が増加しており、わが国においても例外ではない。また、有配偶雇用労働力の増加にともなって、女子の就業行動も多様になっているが、その実態は必ずしも十分に明らかにされているとはいえない。女子の労働力供給行動の特質をふまえて、女子の労働力供給行動が家族のライフ・ステージの展開に対応してどのように変化していくか、その実態の把握が望まれるゆえんである。

## (2) 有配偶女子の労働力供給に関する実証研究と問題点

家族の生活段階との関連で有配偶女子の労働力供給行動を分析した研究には、たとえば、厚生省人口問題研究所のいくつかの実地調査や雇用促進事業団職業研究所の調査、さらに、国民生活センターや社会保障研究所の研究などがある。

厚生省人口問題研究所の第7次出産力調査の個票データ（全国標本）にもとづく分析によると、妻の結婚期間別雇用率はM字型のパターンを形成しているが、これを妻の年齢階級別にみると、結婚期間別にみられるような「谷」と「山」がはっきりしたM字型を示さない<sup>4)</sup>。これは、それぞれの年齢階級の中に、家族形成のスタートの異なる集団を含むためである。つまり、異なるライフ・ステージにある妻を一つの年齢階級にとりこんでしまうために、有配偶女子の労働力供給行動の特質が相殺されてしまうのである。従って、妻の雇用者としての供給行動を年齢だけでみるのは、その特質を見失う危険が大きいといわなければならない。このことは、妻の労働力供給が、結婚期間と結婚期間によって規定される子供の成長段階に対応して選択されることを明らかにした国民生活センターの生活歴に関する調査においても指摘されている<sup>5)</sup>。

また、第1子の成長段階に着目して家族のライフ・ステージをきざみ、子供の成長段階が進むにつれて妻の雇用労働力化が進むことを明らかにした研究<sup>6)</sup>をあげることができるが、第2子の成長段階、あるいは、第1子と第2子の成長段階の組み合わせによる影響についてはふれられていない。しかし、子供数によって妻の雇用率が異なるのは結婚期間15年までであって、結婚期間が15年をこえると子供数による違いはほとんどなくなってしまうことを明らかにした研究から<sup>7)</sup>、子供の成長段階が妻の雇用労働力化に影響を与えるのは、子供数によるよりも、子供の年齢（あるいは子供の年齢の組み合わせ）によるところが大きいことが予想される。

これらの研究はいわゆる仮設コウホートの方法を用いたものであるが、コウホート分析の手法をとり入れた研究としては、職業研究所の数次にわたる職業経歴に関する調査がある<sup>8)</sup>。この調査では、単に年齢別に分析するだけでなく、それぞれの社会経済的背景を考慮して世代別の就業行動の分析を試み、女子の就業歴のモデルを作成したが、設定された職業経歴の理論モデルを十分にいかしきれないという問題を残した。

4) 中野英子、「教育水準からみた有配偶女子の労働力供給行動—結婚・出産期を中心に—」、『人口問題研究』、第171号、1984年7月、pp. 44~45。

5) 国民生活センター編、『都市家族の生活歴—社会変動とライフ・サイクル—』、ドメス出版、1976年3月、p. 133。

6) 中鉢正美編、『家族周期と児童養育費—児童養育費調査報告書—』、社会保障研究所研究叢書3、至誠堂、1970年8月、p. 94。

7) 中野英子、前掲（注4）、「教育水準からみた有配偶女子の労働力供給行動—結婚・出産期を中心に—」、p. 45。

8) 雇用促進事業団職業研究所、『日本人の職業経歴と職業感』、至誠堂、1979年11月。

さらに、結婚後の妻の雇用労働力化が新しいコウホートほど早期化していることを明らかにした研究や<sup>9)</sup>、結婚前に雇用者であった妻の結婚後の就業行動を、結婚から第一子出生まで、さらに、結婚から第一子出生までのステージでひき続き雇用者であった妻の就業行動を、第一子出生から第二子出生までのステージについて分析し、ライフ・ステージが進むのにもなって雇用労働力からの離脱が進むこと、その雇用労働力からの離脱の大きさは、結婚コウホートによって異なることを明らかにした研究などがある<sup>10)</sup>。

これら一連の研究では、過去の特定のステージにおける妻の行動を回想法によって収集する方法がとられている。過去の記憶をよびおこしてデータを収集する時の最も大きな課題は、過去の記憶をいかに正確に掘りおこすかにかかっているといえるだろう。

上に述べた回想法を用いたいくつかの研究によって、われわれは、過去の記憶の収集は、現在から過去にさかのぼるよりも、過去から現在に近づく方が記憶のあいまいさをより少なくできることを知った。つまり、現在から過去にさかのぼって記憶をたどると、結婚期間が長ければ長いほど、結婚や子供の出生などの大きなイベントと現在との中間あたりに記憶の「空白地帯」が生じやすいのではないかと考えられる。このことは、一生記憶に残るような過去のイベント（たとえば、学校を卒業した時とか結婚した時など）をスタートとして、記憶に連続性をもたせて現在につなぐ方が、記憶のあいまいさや「空白」をより防ぐことができるのではないかということを示唆している。従って、コウホート分析をおこなうためには、過去の記憶を家族の生活の断面毎にとらえるよりも、あるイベントが生じた時を起点として、その翌年、翌々年というように、時間の連続のなかでとらえる方が有効であろうと考えられる。つまり、「点」で得られた記憶を積み重ねるよりも、記憶を「線」として収集した方がより目的を生かしうるのではないかと考えられるのである。この調査は、このような考えかたを实地調査に生かせるかどうかを確かめる試みでもある。

### (3) 分析のポイント

以上のような視点にたって、この調査は、家族を説明変数とする有配偶女子の就業行動を次のような側面から明らかにしようと企画された。

- 1) 有配偶女子の就業行動は結婚期間の長さによってどのように違うか。
- 2) 有配偶女子の就業行動は子供数や子供のライフ・ステージによってどのような影響を受けるか。
- 3) 有配偶女子の就業行動は学歴によってどのように違うか。
- 4) 有配偶女子が将来雇用労働力化する可能性はどの程度とみこまれるか。
- 5) 有配偶女子の過去から現在までの就業行動は結婚コウホートによってどのように違うか。
- 6) 有配偶女子の雇用労働力の構造は結婚コウホートによってどのように変化しているか。
- 7) 有配偶女子がある年齢から次の年齢に進む1年間の就業移動の大きさはどのように変化しているか。

ただし本稿では、有配偶女子の就業歴をとくに雇用労働力に重点をおいて（上記分析のポイントの5)、6) 概説することにする<sup>11)</sup>。

9) 中野英子、「家族のライフ・サイクルからみた有配偶女子の雇用労働力化」、『人口問題研究』、第166号、1983年4月、pp. 48~49。

10) 中野英子、前掲(注4)、「教育水準からみた有配偶女子の労働力供給行動—結婚・出産期を中心に—」、pp. 47~50。

11) 分析のポイントの1)~4)および7)に関しては、厚生省人口問題研究所、前掲(注1)、『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』を参照。

## II 有配偶女子の就業歴

### 1 就業歴に関するデータの収集方法

有配偶女子の就業行動がどのような経緯を経て現在にいたったかを明らかにするためには、有配偶女子の就業行動を過去から現在にいたる連続した生活の展開のなかで把握することが必要である。そこでこの調査では、調査の対象となった有配偶女子一人一人についての過去の就業状態を、高校卒業年齢に相当する18歳から現在の年齢までの各歳毎について質問し、連続したデータとして収集した(例えば、現在30歳の妻については、18歳の時から30歳までの13年間の事実を収集した)。幸いなことに、調査票の記入状態はきわめて良好で、貴重なデータを得ることができた<sup>12)</sup>。

### 2 結婚コウホート別雇用歴

雇用者としての有配偶女子の就業は、夫の就業から独立しているうえに、働く場と生活の場とが完全に分離しているのが一般的であるために、出産や家事育児とのバランスが就業行動に大きな影響を与えることになる。従って、有配偶女子の就業行動が、家族のライフ・ステージの展開に対応してどのように決定されるか、また、その時代によってどのように変わっているかということは、雇用者としての就業行動の分析により大きな意味をもつものであるということが出来る。ここでは、有配偶女子の雇用歴が結婚コウホートによってどのように異なっているかをみるために、最も長期にわたってデータが得られる昭和35～39年結婚コウホート(以下35年コウホートという)と最近次に結婚した昭和55～59年結婚コウホート(以下55年コウホートという)、およびその中間にあたる昭和45～49年結婚コウホート(以下45年コウホートという)の三つのコウホートを分析の対象としている。ここでのねらいは、有配偶女子が年齢を加えていく過程で、雇用率がどのように変化していくか、とくに、20代から30代にかけての雇用率低下の過程や、30代から40代にかけての雇用率上昇の過程が結婚コウホートによってどのように違っているかをみることにある。これらの結婚コウホート別雇用歴については、とくに、有配偶女子が同じ年齢であった時の雇用率の結婚コウホートによる違い(コウホート効果)と、年齢を加えていく過程における雇用率の変化——とくに「山」と「谷」のパターン——のコウホートによる違い(年齢効果)に注目することとする。ただし、結婚コウホート別の各歳時標本数の制約から、ここでは、おおまかな傾向やパターンをみることにしたい。

#### (1) 結婚コウホート別雇用歴のコウホート効果

結婚コウホート別雇用歴のコウホート効果が明らかな例として、まず盛岡市についてみることにしたい(図1)。盛岡市では、18歳時から「山」へいたる雇用率は、35年コウホートよりも45年コウホートおよび55年コウホートのほうが大きい。コウホート間の違いという点では、55年コウホートと45年コウホートとの間におけるよりも、45年コウホートと35年コウホートとの間のほうがずっと大きい。また、雇用率の「山」は55年コウホートにおいて最も高く、このコウホートの雇用労働力化が最も進んでいることを示している。しかし、18～20歳時の雇用率が45年コウホートよりも若干低いこと、および、「山」が2年おくられていることは、進学率上昇による労働力化のおくれや結婚のおくれを反映しているとも考えられる。

「山から谷」への過程における雇用率は、どの年齢をみても、新しいコウホートほど高く、この間の雇用労働力化が最近一段と進んだことを示している。しかし、35年コウホートや45年コウホートでは「山から谷」への雇用率低下がなめらかに推移しているのに対して、55年コウホートでは、20代後

12) 過去の年齢時における標本数の推移と就業状態の記入状況については、厚生省人口問題研究所、前掲(注1)、『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』、p.61、参考表Ⅱ—5—1を参照。

半でいったんとまったあと、再び低下して「谷」へいたる推移がみられる。さらに「谷」は、35年コウホートより45年コウホートにおいてやや浅くなっているが、三つのコウホートの間でそれほど大きな違いはなく、30歳を過ぎるころには、ほとんど大部分が退職してしまうという傾向は変わっていない。また「谷」が形成されてからあとの雇用労働力化は、35年コウホートよりも45年コウホートの方が進んでいるということができる。

このようにみてくると、少なくとも盛岡市では、雇用率のコウホート効果は、雇用率の「山」の高さと「山から谷」にいたる過程に大きく現れていることが明らかである。このことは、20代から30代初めにかけての就業行動が、とくに最近大きく変化してきたことを意味しており、同様な傾向は、藤沢市・国分市にも認められる<sup>13)</sup>。しかし、「谷」は3市とも依然として深く、「谷」の深さにもわずかながらコウホート効果が認められるものの、「山から谷」へのコウホート効果の大きさには及んでいない。とくに、藤沢市や国分市では、盛岡市よりずっと「谷」が深く、「谷」のコウホート効果も小さい。一方、「谷から第二の山」へいたる過程では、盛岡市では明らかなコウホート効果が認められるのに対して、国分市ではやや弱く、藤沢市ではほとんど認められない。

以上の結果から、「第一の山から谷」へいたる過程の雇用率のコウホートの効果は、3市間の違いは小さく、このような就業行動は全国的にかなりひろくみられると考えることができるだろう。しかし、「谷」の深さと「谷から第二の山」へいたる過程では地域差があって、この過程における有配偶女子の就業行動が、労働力供給側の要因以外の影響もうけていることを示唆するものと考えられる。なお井波町ではどのコウホートでも非常に高い雇用率が維持されており、コウホート効果のほとんどない雇用歴をみることができる(図2)。

## (2) 結婚コウホート別雇用歴の年齢効果

まず盛岡市の雇用歴(図1)のパターンによってその年齢効果をみてみよう。

「第一の山」は、新しいコウホートほど高いにもかかわらず、「谷」はそれほど変わっていないことから、「第一の山」が高いほど、「山」と「谷」の差の大きいパターンが形成されているとみることができる。また、コウホートが「谷」を経過した35年コウホートと45年コウホートとをくらべてみると、「谷から第二の山」へいたる雇用率上昇のパターンはよく似ている。

この盛岡市のパターンにくらべると、藤沢市や国分市では、「第一の山」の高さは、盛岡市とほとんど同じであるにもかかわらず「谷」がずっと深くなっている。しかし「第二の山」の高さは、3市ともあまり差がない。従って、雇用率の「山」から「谷」への低下と「谷から第二の山」への上昇は盛岡市におけるよりもはるかに急であって、年齢効果の大きい明らかなM字型のパターンをみることができる。他方、井波町では、どのコウホートにおいても「山」と「谷」との差が小さく、年齢効果のほとんどないパターンをみることができる。

以上の結果から、有配偶女子の雇用歴には、3市のどのコウホートにも、年齢効果の大きいM字型パターンが明らかであるのに対して、井波町ではほとんどみることができないといえる。さらに3市では、年齢効果が相対的に小さいタイプ(盛岡市)と大きいタイプ(藤沢市・国分市)とがあり、雇用率の年齢効果は、新しいコウホートほど大きく、とくに、20代から30代初めにかけての年齢層における年齢効果が大きくなっていることがわかる。このことは、20代初めにおける雇用労働力化が進んでいる最近のコウホートほど、女子の就業行動が生活の展開との結びつきを強めていることを示すものである。また、井波町にみられるような、結婚期間のどこをとっても高い雇用率が維持されているという就業行動は<sup>14)</sup>、コウホート効果も年齢効果も小さい雇用歴が世代間で繰り返されることによ

13) 厚生省人口問題研究所、前掲(注1)、『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』、pp. 64~67を参照。

14) 厚生省人口問題研究所、前掲(注1)、『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』、pp. 28~30。

図1 結婚コウホート別雇用歴 盛岡市

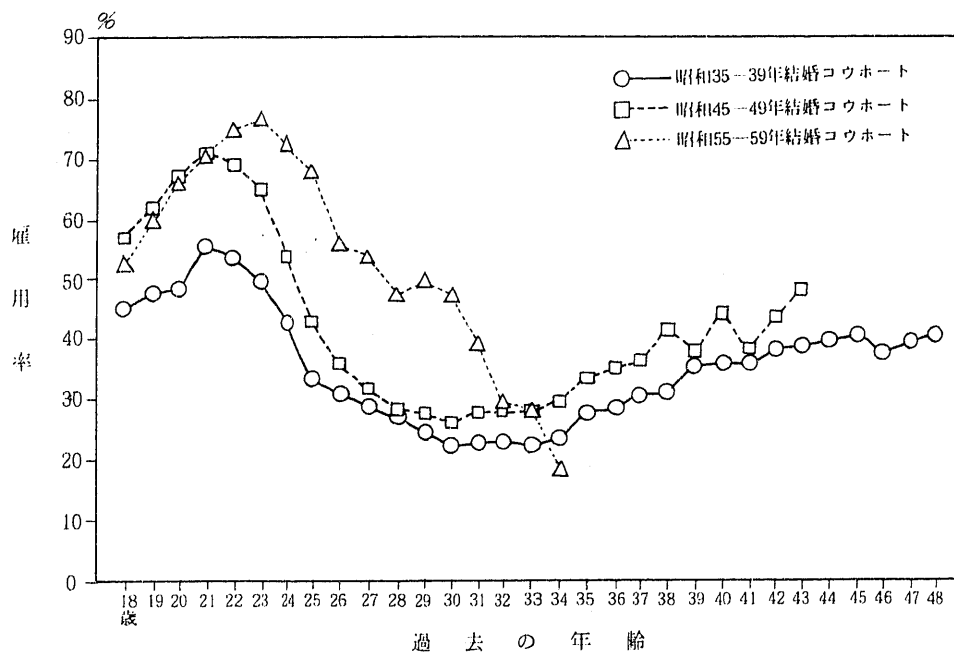
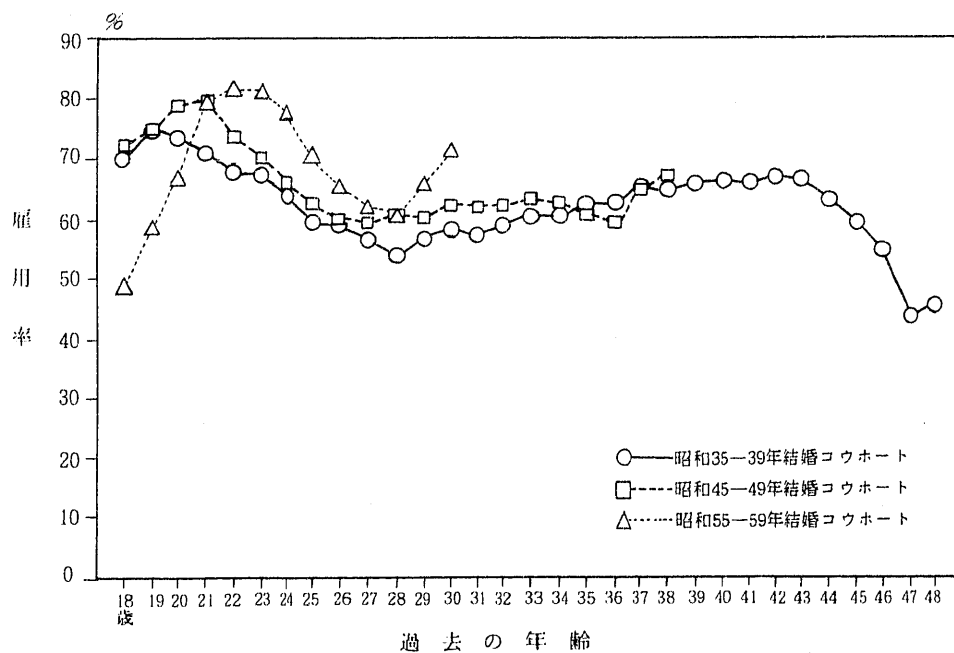


図2 結婚コウホート別雇用歴 井波町



て生まれるものであるということが出来る。

### 3 結婚コウホート別フルタイム・パートタイム雇用歴

ここでは、前節でみた結婚コウホート別雇用歴をフルタイム就業とパートタイム就業に分解し、結婚コウホート別にフルタイマー率とパートタイマー率がどのように推移したか、それが有配偶女子の雇用歴の形成にどんな影響を与えているかをみることにしたい。ただし、55年コウホートは、「第一の山から谷」が形成される年齢までしか観察できず、しかもこの「谷」が形成されるまでは、フルタイマー率・パートタイマー率には多少の地域差はあるものの、どの地域でも、そのほとんどがフルタイマー率の水準とパターンの年齢効果に依っているとみることが出来る。そこで、ここでは、「谷」から「第二の山」までの過程が観察できる35年コウホートと45年コウホートについてみていくことにする。

#### (1) 35年コウホートのフルタイム・パートタイム雇用歴

35年コウホートのフルタイム・パートタイム雇用歴においても、「第一の山」へと「第一の山から谷」への雇用率の推移は、どの地域においても、フルタイマー率の推移にほとんどが依存していて、この過程は20代におけるフルタイマーとしての労働力化とフルタイマーからの離脱の過程であるということが出来る。ところが、「谷」からあとの就業行動には地域による違いが生じており、その違いはパートタイム就業の影響の大きさの地域による違いによっているということが出来る。そこでこの点を中心に、それぞれの地域についての雇用歴を検討することとする。

盛岡市では(図3)雇用率が「谷」を過ぎて再び上昇に転じてからも、フルタイマー率はわずかながら低下を続け、35～37歳ごろで低下がとまったあとも、ほとんどその水準を維持している。これに対してパートタイマー率は、27～28歳ごろから、低水準ながら徐々に上昇し、35～36歳ごろでフルタイマー率の水準に追いつき、37歳以降では、フルタイマー率を上回る上昇を示している。従って、盛岡市の雇用歴はパートタイムの影響がやや大きい「フルタイム・パートタイム併存型」とでもいうべきものである。

藤沢市においても(図4)、雇用率が「谷」から再び上昇に転じたあとも、フルタイマー率はほとんど変化せず、38歳ごろからわずかに上昇するにとどまっているが、パートタイマー率は30歳を過ぎるところから40代初めにかけて急速に上昇し、そのあとかなり長期間にわたって高水準を維持し、雇用率の「第二の山」の形成に大きな影響を与えている。とくに、40歳を過ぎてからのパートタイマー率の水準は、盛岡市におけるよりもかなり高く、典型的な「パートタイム再就職型」のパターンを示している。

ところが国分市では(図5)、「谷」はかなり長期間にわたっているが、雇用率が再び上昇に転じた33歳以降では、フルタイマー率とパートタイマー率はほとんど同じ水準でゆるやかに上昇し、44歳ごろからパートタイマー率がフルタイマー率を若干上回るようになっている。従って、「谷」からあとの雇用率上昇には、フルタイマー率とパートタイマー率がほぼ同程度の影響を及ぼしており、雇用歴のパターンとしては、盛岡市と同じく「フルタイム・パートタイム併存型」に属するといえるだろう。

井波町では圧倒的にフルタイマー率の水準とパターンの影響が大きい雇用歴をみることが出来る(図6)。フルタイマー率には「谷」があるものの、この「谷」は3市の「第二の山」に匹敵する高さで、しかもこの高い水準は、そのあと15年余にわたって維持されており、「フルタイム優位型」の雇用歴ということが出来る。

#### (2) 45年コウホートのフルタイム・パートタイム雇用歴

45年コウホートにおいても、「谷」(あるいは「谷」に相当する部分)が形成されるまでの雇用率の水準とパターンは、ほとんどがフルタイマー率の水準とパターンとによって構成されている。従っ



図3 フルタイム・パートタイム雇用歴

昭和35～39年結婚コウホート

盛岡市

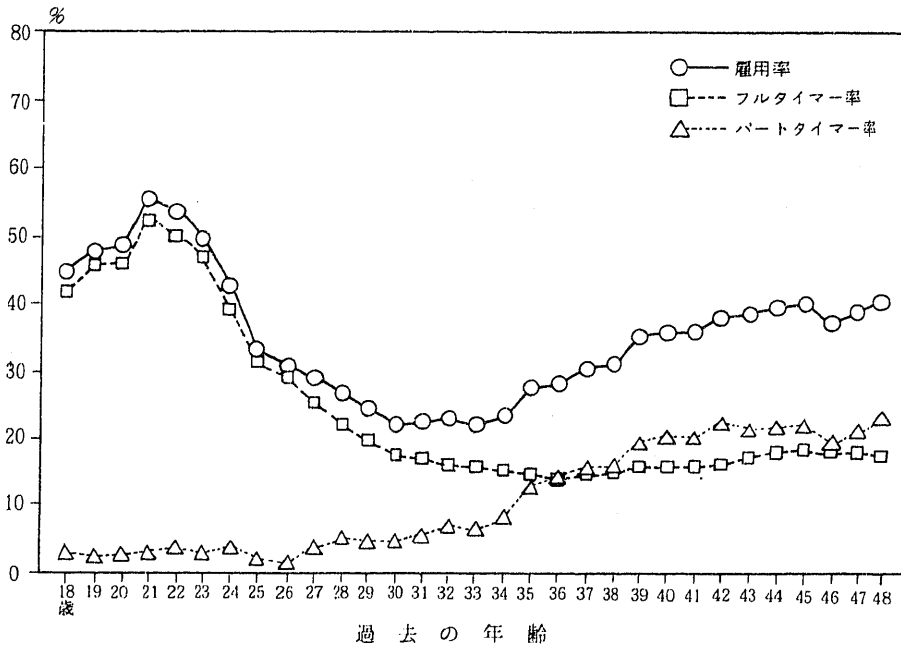


図4 フルタイム・パートタイム雇用歴

昭和35～39年結婚コウホート

藤沢市

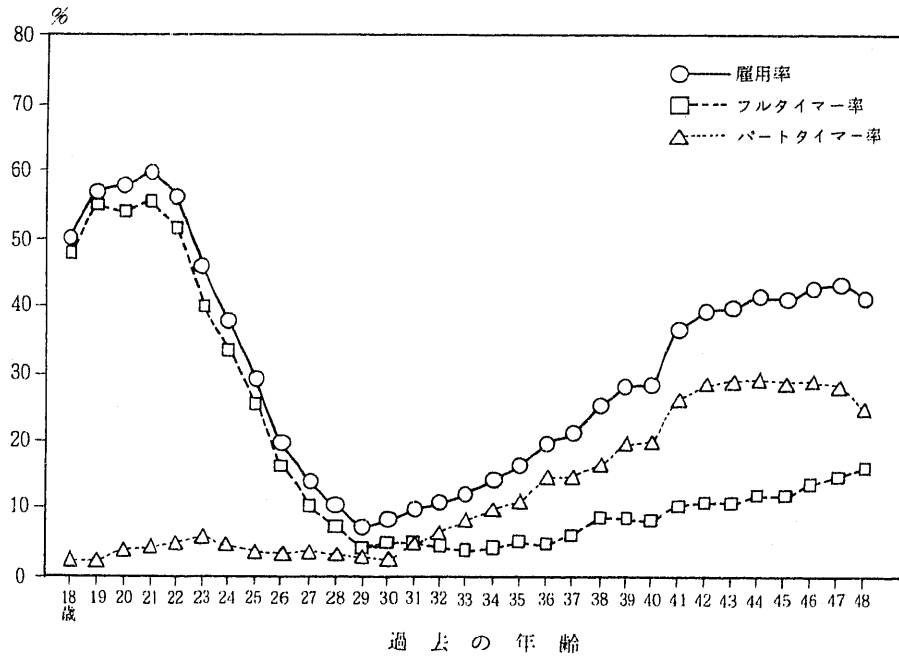


図5 フルタイム・パートタイム雇用歴  
昭和35～39年結婚コウホート 国分市

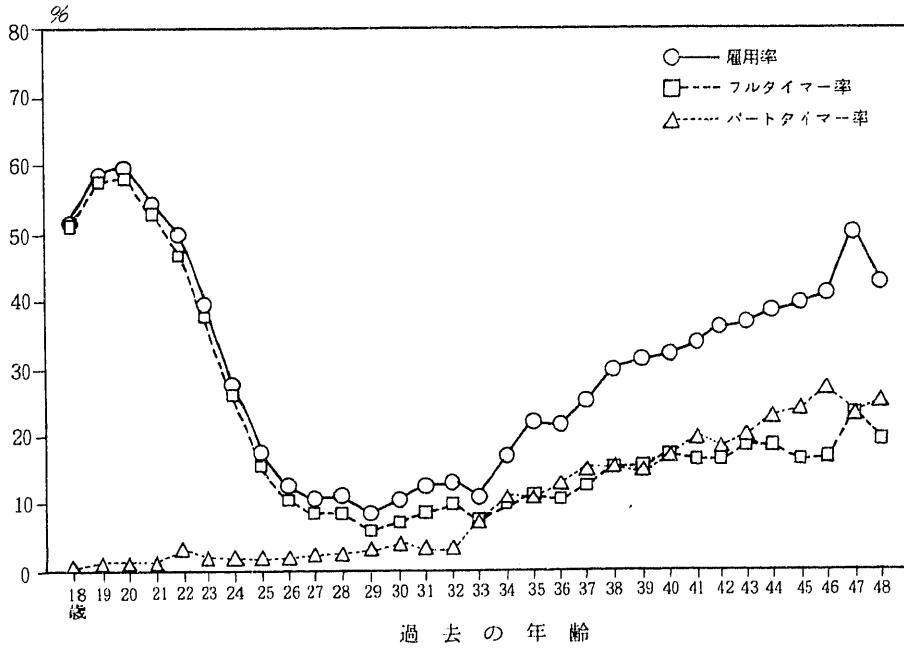
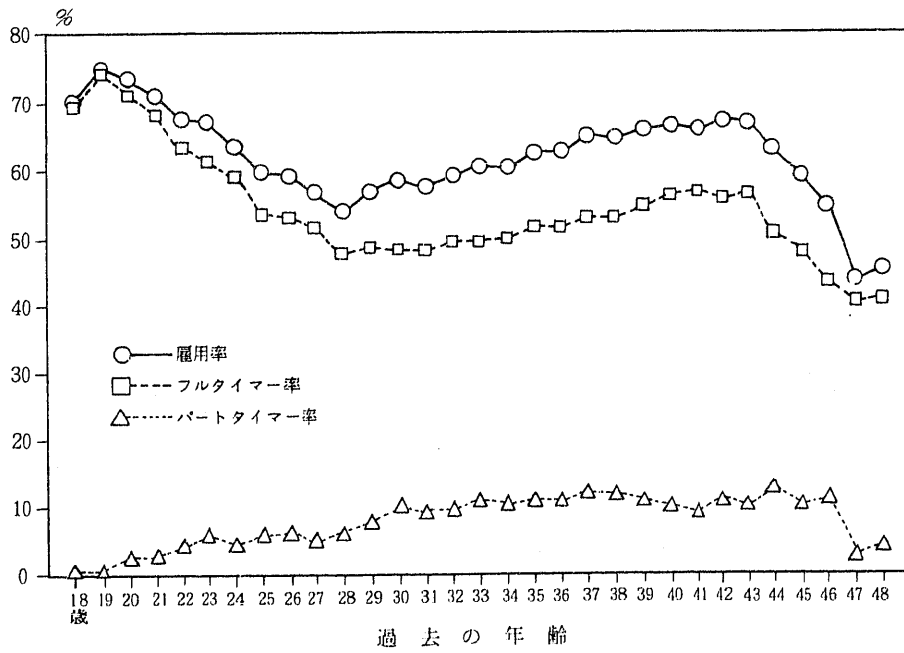


図6 フルタイム・パートタイム雇用歴  
昭和35～39年結婚コウホート 井波町



て、雇用歴のこの部分では、雇用率の水準には地域やコウホートによって違いがあるものの、そのパターンはかなり安定していると考えられる。しかし、このコウホートにおいても、「谷」を過ぎてからあとの就業行動には地域による違いをみることができる。

盛岡市では(図7)、フルタイム率は、どの年齢でもパートタイム率を上回っており、雇用率の水準とパターンに対して、フルタイム率の水準とパターンの影響が大きくなっている。しかし、29歳から34歳ごろまでの「谷」に相当するところでは、フルタイム率がほとんど停滞しているのに対して、パートタイム率が徐々に上昇し、その結果としてなだらかな「谷」が形成されているといえる。雇用率は34歳ごろから再び上昇するが、この「谷から第二の山」への過程では、フルタイム率が雇用率の水準と上昇のパターンにおける影響を強めている。従って、フルタイム率が雇用歴の形成に大きな役割を果たしている「フルタイム優位型」のパターンをみることができる。ところでさきに、盛岡市の35年コウホートの雇用歴のパターンを「フルタイム・パートタイム併存型」と規定したが、このことは35年コウホートと45年コウホートとの間で、有配偶女子の就業行動がかなり大きく異なっていることを意味している。その違いの第一は、雇用歴におけるパートタイム率の影響が小さくなっていることであり、その二は、「谷」以後においてフルタイム率の上昇が大きくなっていることである。また、「谷」以降のフルタイム率の水準が安定した推移を示していることは、有配偶女子の一部にフルタイム就業を継続する労働力が存在することを予想させる。そして、35年コウホートより45年コウホートのフルタイム率の水準が高くなっていることは、フルタイム継続が増加の傾向にあることを示唆するものと考えられる。

結婚コウホートによって就業行動が異なっている盛岡市とは違って、藤沢市における雇用歴のパターンにはコウホート間の本質的な違いをみることができない(図8)。すなわち、フルタイム率は「山」から「谷」へ急速に低下し、「谷」を過ぎてからほとんど変化せずに非常に低い水準で推移している。ところがパートタイム率は、雇用率が「谷」に達した32歳ごろからゆるやかに上昇し、「谷」からあとの雇用歴のパターンに対する影響を強めている。つまり、このコウホートにおいても、「谷」を転換期として、前半はフルタイム就業の大きさにより、後半はパートタイム就業の大きさによる「パートタイム再就職型」のパターンをみることができる。

ところが国分市では、35年コウホートの「フルタイム・パートタイム併存型」から、45年コウホートでは「パートタイム再就職型」のパターンへと変化している(図9)。すなわち、フルタイム率は「谷」を過ぎてからは非常に低い水準のままで推移しているのに対して、パートタイム率が急速に上昇し、そのために45年コウホートの「谷」を過ぎてからの雇用率の水準をおし上げる結果になっている。つまり、国分市では、35年コウホートと45年コウホートとの間で、有配偶女子の就業行動に大きな変化が生じたのである。そしてその変化は、45年コウホートにおけるパートタイム就業の著しい増加によってもたらされたといえる。

国分市においてもう一つ重要なことは、二つのコウホートでパートタイム率が急速に上昇した結果、「第二の山」をつくる年齢にほぼ10年近いずれがあることである。このことは、パートタイムとしての労働力化は、家族を供給要因とするだけでなく、地域の産業構造、すなわち、パートタイム労働力を需要する企業の存在が深くかかわっていることを示唆している。

井波町の雇用歴のパターンには、コウホートによる違いがほとんどみられない<sup>15)</sup>。45年コウホートにおいても、フルタイム率の高い水準とパターンによって雇用歴が形成されている。このことは、井波町の有配偶女子が生活のステージにあまり左右されずに勤め続けるという就業行動が世代間で繰り返されていることを意味している。従って、井波町の場合には、なぜこのような高い雇用率が

15) 厚生省人口問題研究所, 前掲(注1), 『昭和59年度 家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査』, p. 75, 図II-6-8参照。

図7 フルタイム・パートタイム雇用歴

昭和45～49年結婚コウホート

盛岡市

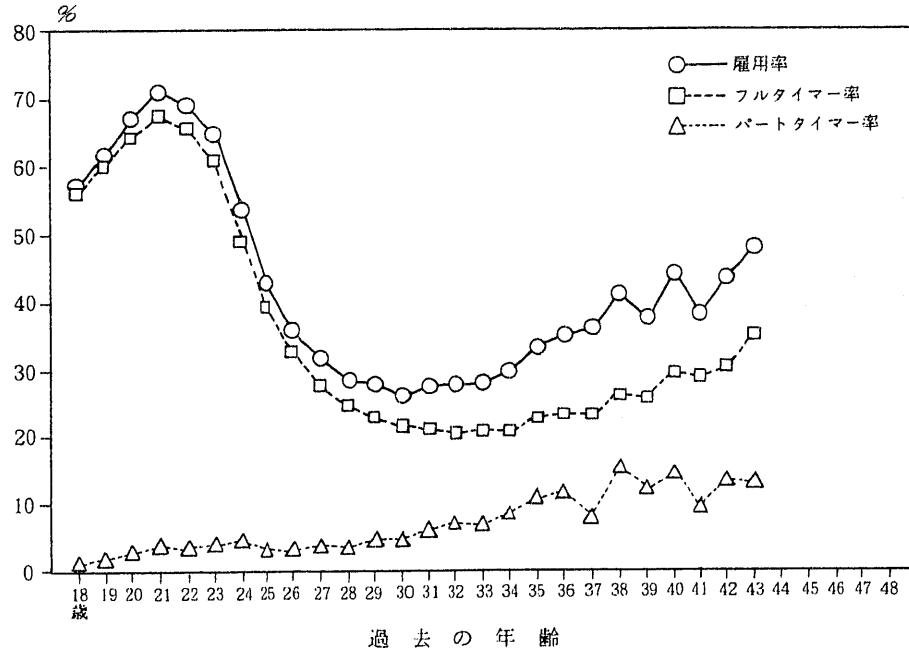
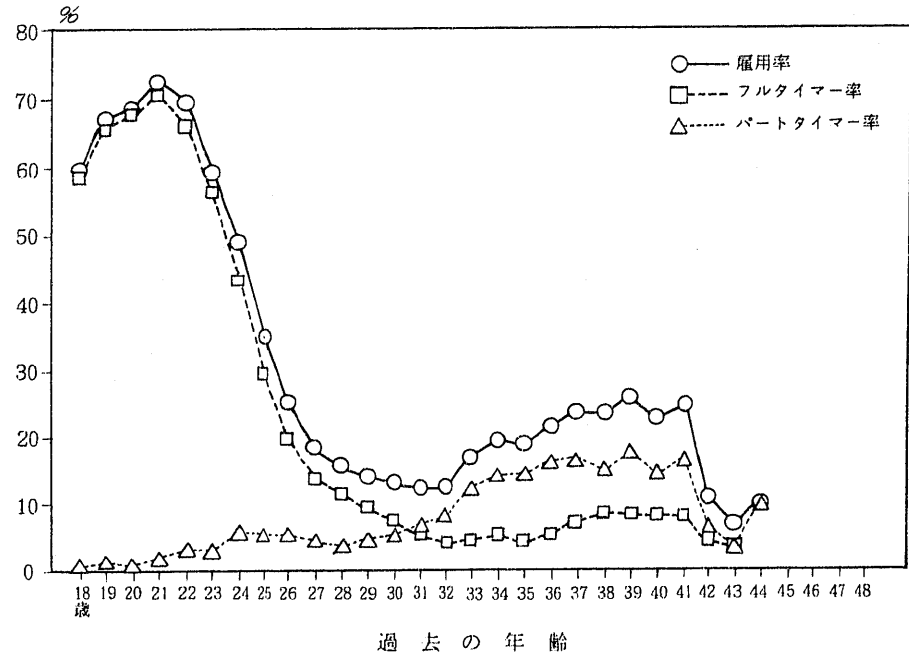


図8 フルタイム・パートタイム雇用歴

昭和45～49年結婚コウホート

藤沢市



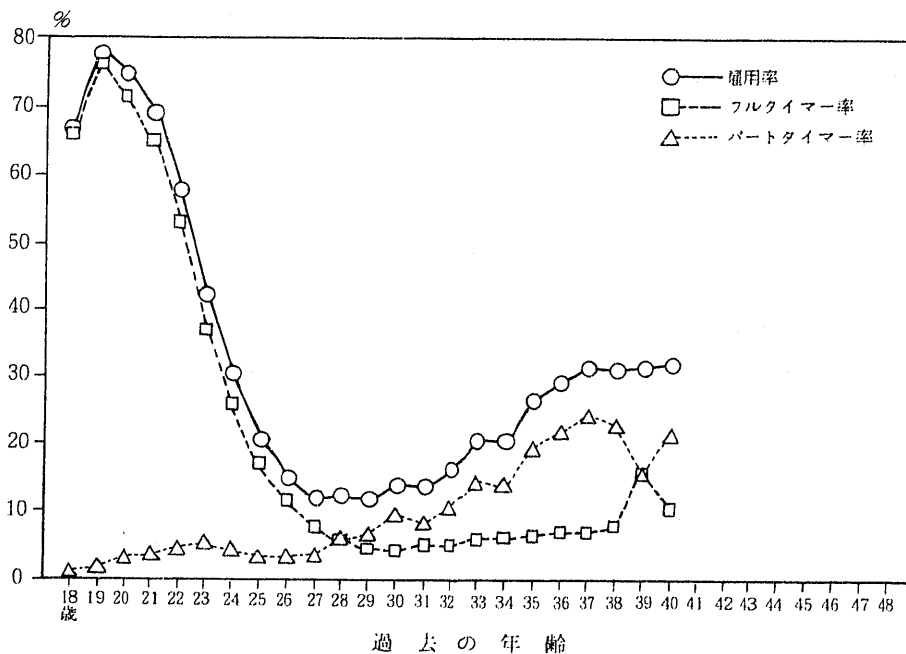
維持され続けているのかというように別の視点からの分析が必要であるともいえよう。

井波町の雇用歴についてもう一つ別の問題にふれておきたい。それは、どのコウホートにおいても有配偶女子の雇用労働力化が進んでいるということは、女子の雇用労働力化がさらに女子の雇用労働力としての就業の機会を拡大再生産する一たとえば育児も含めて家事労働の外部化などメカニズムが働くことである。しかし、すべての家事が外部化されることはないであろうから、このような町ぐるみの就業を誰がささえるのかという疑問が生まれる。この点については、井波町的生活構造をもっとほりさげてみなければならぬが、ここで得られたデータのなかであるいはこの問題をとくヒントになるのではないかと思われるものがある。それは、「図6 昭和35～39年結婚コウホート フルタイム・パートタイム雇用歴」のグラフである。このコウホートでは、44歳以降で雇用率・フルタイム率が急速に低下していることに注目したい。この雇用率低下は、20代における低下よりはるかに急激かつ大きく、井波町独特のパターンなのである。この低下が、雇用労働力からのリタイアを示すものとすれば、あるいはそれが若い世代の若年時における「山から谷」への非常にゆるやかな雇用率低下と、その過程における高いフルタイム率とを支えているのではないかとも考えられるのである。つまり、世代間で一母と娘あるいは息子の妻—雇用労働力の交替があるのではないかと考えられるのである。もしそうであれば、そのような就業行動が世代間でくり返されているからこそ、生活の展開のどのステージにおいても、高い雇用率をみるのであろう。

### 3 結びにかえて

過去から現在にいたる一人一人の就業行動を収集した今回の調査では、そのデータの量は非常に膨大なものとなった。以上に述べたところは、それらのデータを用いて、家族を説明変数とする有配偶女子の就業行動を解明するための第一段階にすぎない。

図9 フルタイム・パートタイム雇用歴  
昭和45～49年結婚コウホート 国分市



しかしながら、三つのコウホートについて雇用歴をみてきたところから、「第一の山」へと「山から谷」への過程では、女子の就業行動は、基本的にそれほど大きく変化していないといえる。ところが、「谷」を過ぎてからの就業行動には、コウホートにより、地域によって変化が生まれていることが明らかになった。この変化に対して、労働力供給側の要因が、どのような家族のライフ・ステージで、どのようにかかわっているのかをさらにほりさげることが、次の課題になるだろう。

## The Work Career of Married Women in Japan

Eiko NAKANO, Chizuko YAMAMOTO and Hisashi INABA

The labor force participation rate for Japanese women has kept on rising for the last decade. This upward trend has been brought about by the increase in the employed married women, especially by those who completed childbearing.

As the number of employed married women has kept on increasing, it has been necessary to clarify the women's labor-supplying activities with relation to family life stages.

For the reason, The Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare held The Demographic Survey on Married Women's Labor Force Participation on October 1, 1984 in four areas, namely Morioka-shi, Fujisawa-shi, Kokubu-shi and Inami-machi.

Drawing upon the retrospective data for The Survey, this paper aims to clarify the work career of married women who belong to '60MC (1960~64 marriage cohort) and '70MC (1970~74 marriage cohort).

As for the careers of these two marriage cohort, we'd like to differentiate the cohort effects (how different is the employment rate between cohorts in case that they were in the same ages) and the age effects (the changes of the employment rate, especially how different is the "M-shaped" pattern—it's "peak" and "bottom"—on their aging process). And then, we'd like to find out the type of the work career as a fulltimer and a parttimer.

Following are some of the main results of our studies.

1. In Morioka-shi, the cohort effect is obviously shown on the process "peak" and "from peak to bottom" of M-shaped curve, but "bottom" is still deep and the cohort effect is weak. Although the younger cohort has the higher "first peak", there is little difference in the level of "bottom" between the two cohorts. Obvious pattern of the age effect, therefore, is shown (in the text Fig. 1). Among Morioka-shi, Fujisawa-shi and Kokubu-shi, there are, however, obvious difference on "bottom" and "second peak".
2. In Inami-machi, both the cohort effect and the age effect are little, and it means the most of married women keep having their jobs (Fig. 2).
3. In Morioka-shi, according to '60MC, the fulltime-parttime employment

career is a little more influenced by parttime jobs than fulltime, it is what we call "the type of co-existence of fulltimers and parttimers (Fig. 3).

In '70MC, however, "the type of co-existence of fulltimers and parttimers" has changed into "the type of re-employment as parttimers (Fig. 7).

4. In Fujisawa-shi, both cohorts belong to "the type of re-employment as parttimers (Fig. 4 and Fig. 8).

5. In Kokubu-shi, "the type of co-existence of fulltimers and parttimers" in '60MC has changed into "the type of re-employment as parttimers" in '70MC (Fig. 5 and Fig. 9).

6. In Inami-machi, at any cohort and at any stage of age, the career having high fulltime rate is shown (Fig. 6).